

新型インフルエンザ対策、市民病院の充実、平和行政の拡充、国保税引き下げなど 切実な市民要求実現へ一般質問

9月市議会

「高齢者の医療費助成に関する条例」を提出、継続審査に

町田市議会第3回定例会（8月31日～10月6日）で日本共産党市議団は、高齢者の医療費の負担を軽減することを目的にした「高齢者の医療費助成に関する条例」を提出しました。同条例は、75歳以上の非課税世帯の高齢者を対象に医療費（自己負担の半額）を助成する内容です。これには3億9千万円の費用が必要ですが、財政調整基金（08年度末・62億9千万円）の一部を活用すれば財源は確保できます。「条例」は、後期高齢者医療制度など「国の動向を見る必要がある」との理由で継続審査になりました。また、日本共産党市議団は一般質問の中で、新型インフルエンザ対策、市民病院の充実、平和行政の拡充、国保税引き下げなど市民の切実な要求を取り上げました。

佐藤洋子市議
町田市の平和行政の拡充を求めて



佐藤洋子市議は、市長に「今年4月、ブラハ

「ク」事業を来年度はさらに拡大していくと部長が答弁。高齢者の健康増進のために公園に健康器具を備えることも今後検討していくとのことでした。また、境川自転車歩行者専用道路にトイレを求める質問には今年度中にトイレの考え方をまとめると、トイレの必要性については認めました。木曾森野センターにひまわり窓口を設置する考えを示しました。

部長 平和市長会議への加盟手続きを進めます

高年齢者が安心して暮らせる町田市を求めたのに対して、孤独死防止のための「高齢者見守り支援ネットワーク



町田市非核平和都市宣言の碑

肺炎ワクチンに公費助成を



市議は、新型インフルエンザの新たな予防対策とワクチン接種

また、有料ゴミ袋の基金から支出されている生ごみ処理機購入費補助事業の減量効果と、グループ（10世帯以上）補助のあり方については、環境資源部長が「年間143tの減量効果があった。グループ登録は30人以下に見直す」と答えました。



団地に設置された大型生ごみ処理機

への公費助成を求めました。いきいき健康部長は市の流行予測をたて、「ワクチン接種は国・都の動向を見て対応したい」と答弁。高齢者の肺炎球菌ワクチンと乳幼児の細菌性髄膜炎（Hib）ワクチンへの公費助成は、「前向きに検討していく」と答えました。

たかしま均
国保税の減免拡充を求める



たかしま均市議は、国保の減免制度の拡充を

で、「離職者に係る保険税に緊急の減免制度」を実施すると答弁がありました。前年度所得に対し申請年度の所得が急激に減少し、保険税の納付が困難と認められる世帯については保険税を減免する基準を制定しました。この制度は小池晃参議院議員の国会質問を受けて厚労省が一部負



鶴川駅南口の事業用地

USC健一
市民に信頼される市民病院へ充実を



市民の命と健康を守る市民病院の充実を求めました。

市民病院総務部長は、「深夜帯の初期救急実施へ医師の確保に努める」と答弁。「医療過誤」をなくし、信頼される市民病院をとの質問に市民病院長は、「手術録を徹底して残すよう外科系医師に通達する」と答えました。また、政治資金パーティー事件について、「供述調書」を引用しながら、「手帳改ざん」の真相を語らない市長の政治姿勢をただした



市民病院・南棟10階緩和ケア病棟

共産党市議団提出の「町田市高齢者の医療費の助成に関する条例」は、継続審査となり12月議会で再審査となります。町田生活と健康を守る会が提出した『子どもを保育園等に送迎するための「幼児2人同乗用自転車」について市の支援を求める請願』は全員一致で採択されました。

請願・議員提出議案項目 ○=提出、○=賛成、△=一部賛成、×=反対	日本共産党	民主社	市民ネット	まちな新世紀	公明	自民	諸派	表決
町田市高齢者の医療費の助成に関する条例	○	—	—	—	—	—	—	継続
子どもを保育園等に送迎するための「幼児2人同乗用自転車」について市の支援を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	採択
「都立町田の丘学園に通学する学童に対する、バス停車場への迎えを、学童クラブ指導員の業務の一環として認めること」を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	採択
生活保護の「老齢加算」「母子加算」復活を要求する国への意見書	○	○	×	○	×	△	△	可決
核兵器廃絶への日本政府のイニシアチブを求める意見書	○	○	△	○	○	○	○	可決
給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	否決
所得税法第56条の廃止を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	否決
国際人権規約・学費の段階的無償化条項の留保を撤回し、「世界一高い学費」の負担軽減を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	否決

新庁舎建設 請負契約が 共産党以外の 賛成で可決

120億円

いま必要なのは、立派な新庁舎よりも 保育所や特養ホーム、市民の暮らしを守ることで!

10月6日の9月議会本会議で、「町田市庁舎新築工事請負契約」が、自民、公明、民主・市民ネット、諸派の賛成多数で可決。日本共産党は、殿村健一市議が討論を行い、反対しました。議案の内容は、新庁舎建築工事の契約相手が鹿島建設(株)東京土木支店で、契約金額は120億8180万8200円、工期は契約確定日から2012年6月29日まで、森野2丁目の市民ホールの隣地に地下1階、地上10階(4256m)、塔屋2階の新庁舎を建てるものです。先行投資した土地代や設計費用の他、今後、駐車場塔の建設や周辺道路の整備、引っ越し代、起債(借金)の償還などを合わせると、従来の計画では250億円規模の大型公共事業となります。今回の入札の結果、建設費が予定より低くなったとはいえ、新たな支出が出ない保障はありません。なによりも、財源として使う予定の51億円の基金は、福祉や教育予算を削って貯めたもので、市民に還元すべきです。保育所が足りず、700人の児童が入所を待っています。特養ホームの早期建設も市民は願っています。地域センターを中心にした行政サービス拡充も必要です。中心部に立派な市役所を今急いで建てるのではなく、中止して、市民の暮らしを守り、切実な市民要望にこそ最優先で税金を使うべきではないでしょうか。

小中学校の耐震化 来年度末には100%完了!

市内の小中学校の多くが、1970年代の人口急増に合わせ建設され、現行の耐震設計基準を満たしていませんでした。そこで、すべての学校の耐震診断を行ないIs値(建物強度、形状、経年状況を考慮した耐震指数)0.7未満の学校から、耐震補強工事が実施されています。日本共産党市議団が一般質問等で、「庁舎建設よりも子どもの安全が第一」を求めていく中で計画の5年前倒しが実現し、来年度末には耐震化が100%完了する見込みです。一方、耐震補強とあわせ大規模改造工事が必要な学校については、新設校建設などの影響もあり、今後のスケジュールは小中学校とも検討中とされています。一日も早い工事実施を求めて日本共産党市議団は全力をつくします。

●耐震補強工事年次予定表 2009.8.1付教育委員会提出資料

	2009年度	2010年度	2011年度
小学校 耐震補強	鶴川四小 鶴川二小 南二小 小山小 金井小(屋体)	高ヶ坂小 南つくし野小(屋体) 小山小 金井小(校舎)	
耐震+防音	本町田東小		
防音工事	町田第一小	町田第一小 町田第四小	町田第四小 南第三小
中学校 耐震補強	真光寺中(屋体)	山崎中 南成瀬中 成瀬台中(屋体) 真光寺中(校舎)	
大規模+耐震補強	つくし野中	つくし野中	